

一般質問

11月30日、12月1日、2日の本会で、21人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

公教育における私費負担の軽減に努めよ

日本共産党
前田 まい 議員



議員 憲法第26条第2項に義務教育の無償が掲げられているにもかかわらず隠れた教育費と呼ばれる私費負担がある。教育委員会及び学校は私費負担の全体像を具体的に把握しているか。また私費負担が発生していることへの所見を伺う。

教育長 教材費として一律に購入をお願いしている品目と金額は把握しているが、学級などで個別に購入している教材と金額は把握していない。必要以上に負担が生じないように学校の責任の下に購入品を精査する必要があると考える。

議員 学校設置者である市に隠れた教育費と言われる私費負担の所見を伺う。

議員 年度途中から校内通級教室に入ってくる子どもが多くなっているが、必要な時間の学習が保障されていない実態がある。この現状について所見を伺う。

教育長 一人一人の児童・生徒の障がいの状態、解決すべき課題を基に、保護者と合意の上で決めた個別教育課程に基づいた時間数での指導を適正に実施しているものと考えている。

議員 35人学級が始まる一方で、都は発達に障がいがある子どもへの支援教室の教員を50人も減らし、質を低下させてしまう。これでは本末転倒であり今の配置基準を減らすべきではないと考える。所見を伺う。

教育長 子どもたちのために教育委員会でもできるだけのことを教育支援の子どものために努力していく。

議員 教員の配置変更について現場の先生や子ども、保護者の声をどのように聞いていくのか。

一人一人のニーズに応じた適切な教育支援の実施を



日本共産党
紫野あすか 議員



議員 年度途中から校内通級教室に入ってくる子どもが多くなっているが、必要な時間の学習が保障されていない実態がある。この現状について所見を伺う。

教育長 一人一人の児童・生徒の障がいの状態、解決すべき課題を基に、保護者と合意の上で決めた個別教育課程に基づいた時間数での指導を適正に実施しているものと考えている。

議員 35人学級が始まる一方で、都は発達に障がいがある子どもへの支援教室の教員を50人も減らし、質を低下させてしまう。これでは本末転倒であり今の配置基準を減らすべきではないと考える。所見を伺う。

教育長 子どもたちのために教育委員会でもできるだけのことを教育支援の子どものために努力していく。

議員 教員の配置変更について現場の先生や子ども、保護者の声をどのように聞いていくのか。

議員 年度途中から校内通級教室に入ってくる子どもが多くなっているが、必要な時間の学習が保障されていない実態がある。この現状について所見を伺う。

教育長 一人一人の児童・生徒の障がいの状態、解決すべき課題を基に、保護者と合意の上で決めた個別教育課程に基づいた時間数での指導を適正に実施しているものと考えている。

議員 35人学級が始まる一方で、都は発達に障がいがある子どもへの支援教室の教員を50人も減らし、質を低下させてしまう。これでは本末転倒であり今の配置基準を減らすべきではないと考える。所見を伺う。

教育長 子どもたちのために教育委員会でもできるだけのことを教育支援の子どものために努力していく。

議員 教員の配置変更について現場の先生や子ども、保護者の声をどのように聞いていくのか。

市民の命と生活の安全と安全をつくる市政を



日本共産党
栗原けんじ 議員



議員 外環道のトンネル工事は、重大な事態を引き起こしている。大深度地下使用法は、周辺環境に影響を与えないことを前提として、都市再生部長 現状では、

議員 外環道のトンネル工事は、重大な事態を引き起こしている。大深度地下使用法は、周辺環境に影響を与えないことを前提として、都市再生部長 現状では、

議員 外環道のトンネル工事は、重大な事態を引き起こしている。大深度地下使用法は、周辺環境に影響を与えないことを前提として、都市再生部長 現状では、

点では給食費の完全無償化は考えていない。

（その他の質問）公営住宅の確保と居住支援について

市として中止を求めたことがないが、事業者に対し再発防止を徹底し安全な施工をするよう要請していく。

議員 トンネル直上と周辺の緊密なボーリング調査をしなければ、市民の安心等は得られない。本市での緊密な調査について伺う。

都市再生部長 三鷹市域の地質を確実に捉えることが重要なので、事業者に地盤調査を求め、市民に丁寧な説明するよう求める。

議員 ルート上の市民は工事に対する不安が大きくなっている。住民の命と生活、財産を確実に守る手立ては、工事中止以外にないかと考える。所見を伺う。

市長 今、国のほうで調査しており確定的なことを言える立場にない。課題があることは分かっているの

で、問題はその対策をどうするかかと理解している。

議員 国保税の引き上げの改定が諮問されているが賛同できない。所得に関係なく世帯人数で負担が増す均等割制度に対し、本市独自の軽減策を実施すべきだ。

市民部長 市独自の軽減策は、国保に加入していない市民の負担が増えるので大変難しいと考えている。なお、子どもに関する軽減については、国の制度改正に基づき対応を図っていく。

議員 コロナ禍に苦しむ国保被保険者の生活を考え、国保税の引き下げ・据え置きを検討すべきだ。

市民部長 現在の国保財政状況では、税率等の引き下げ等は大変難しい。なお、本市の税率は都内や全国的にも低い設定である。

議員 認知症の当事者等を支援していくチームオレンジは、単なる会議体の設置で終わるのではなく、具体的な支援をするものであってほしい。所見を伺う。

健康福祉部調整担当部長 高齢者の難聴対策は高年齢者が生き生きと活動する上で最も重要な施策だ。高齢者の健康診査の中に聴力検査を組み込むべきだ。健康福祉部調整担当部長 聴力検査は主に耳鼻咽喉科において実施するため、現在の健康診査に組み込むことは非常に困難だ。医師会の専門的知見等も踏まえ、在り方について今後の調査

で、問題はその対策をどうするかかと理解している。

議員 国保税の引き上げの改定が諮問されているが賛同できない。所得に関係なく世帯人数で負担が増す均等割制度に対し、本市独自の軽減策を実施すべきだ。

市民部長 市独自の軽減策は、国保に加入していない市民の負担が増えるので大変難しいと考えている。なお、子どもに関する軽減については、国の制度改正に基づき対応を図っていく。

議員 コロナ禍に苦しむ国保被保険者の生活を考え、国保税の引き下げ・据え置きを検討すべきだ。

市民部長 現在の国保財政状況では、税率等の引き下げ等は大変難しい。なお、本市の税率は都内や全国的にも低い設定である。

歳を重ねても生き生きと暮らせる支援を



日本共産党
大城 美幸 議員



議員 認知症の当事者等を支援していくチームオレンジは、単なる会議体の設置で終わるのではなく、具体的な支援をするものであってほしい。所見を伺う。

健康福祉部調整担当部長 高齢者の難聴対策は高年齢者が生き生きと活動する上で最も重要な施策だ。高齢者の健康診査の中に聴力検査を組み込むべきだ。健康福祉部調整担当部長 聴力検査は主に耳鼻咽喉科において実施するため、現在の健康診査に組み込むことは非常に困難だ。医師会の専門的知見等も踏まえ、在り方について今後の調査

で、問題はその対策をどうするかかと理解している。

議員 国保税の引き上げの改定が諮問されているが賛同できない。所得に関係なく世帯人数で負担が増す均等割制度に対し、本市独自の軽減策を実施すべきだ。

市民部長 市独自の軽減策は、国保に加入していない市民の負担が増えるので大変難しいと考えている。なお、子どもに関する軽減については、国の制度改正に基づき対応を図っていく。

議員 コロナ禍に苦しむ国保被保険者の生活を考え、国保税の引き下げ・据え置きを検討すべきだ。

市民部長 現在の国保財政状況では、税率等の引き下げ等は大変難しい。なお、本市の税率は都内や全国的にも低い設定である。

生き生きと安心して暮らせるまちづくりを



いのちが大事
野村 羊子 議員



議員 本市役所において管理職の女性割合30%を達成し、ジェンダーギャップを解消するには更なる施策強化が必要だ。所見を伺う。

市長 生活との調和の取れた働き方を管理職が率先することともに、管理職の魅力を身近で感じられるような人員配置をし、昇任意欲の向上を図りたい。

議員 アンコンシヤス・パイアスという無意識の偏見で相手を傷つけることがあ。このことについて職員研修をすべきだ。

総務部調整担当部長 既に取り組んでおり、令和3年度中には、それに特化した研修も予定している。

議員 女性交流室での市民活動支援のためには、ジェンダー平等などの専門的な知識や対応力を持った人が必要だ。所見を伺う。

第二副市長 相談等を含めた、MISHOP職員の間をより強める取り組みを徐々に進めていきたい。

議員 客観的データにより男女の置かれている状況を

議員 認知症の当事者、または、認知症になることを恐れている人の相談を、認知症の当事者が受けるピアサポートの体制整備とサポートの育成が必要だ。市の所見を伺う。

健康福祉部調整担当部長 認知症施策の推進としてチームオレンジを整備していく中で調査研究していく。

議員 見える化するジェンダー統計を活用し、施策展開を図るべきだ。所見を伺う。

企画部調整担当部長 庁内の多くの調査データをクロス集計し、見えてくるギャップを的確に捉え、新たな施策につなげていきたい。

議員 他市で、情報公開請求をした個人の情報が漏洩される事件があった。第三者機関との関係における個人情報保護の徹底を本市でも再点検すべきだ。

第一副市長 条例で、利用目的の範囲を超えた外部提供の禁止を規定している。引き続き適正な取り扱いについて職員に徹底したい。

議員 外環道工事において、地表の住民の居住権、所有権、建物の支持地盤の確保を、市として事業者に求めるべきだ。所見を伺う。

都市再生部長 住民の権利や安全性を守ることが当然だ。陥没付近の地盤強度を戻す補修方法の説明や、慎重かつ安全な工事を引き続き事業者に求めていく。

議員 本市の外環道の助言



私費負担で購入する学用品の例

きと考える。所見を伺う。

市長 学校給食の経費負担は受益者負担の観点から適正な運用であり、負担の公平性の確保も必要だ。現時